

東京電力株式会社の電気料金値上げに対する要望について

先般、東京電力株式会社（以下、東京電力）から燃料費等の負担増にともなって、自由化部門である産業・業務向けの需要家に向け、平均17%の電気料金の値上げを行うという発表があった。これに対し、ショッピングセンター（SC）の業界団体である当協会としては、強く反対の意を唱える次第である。

我々需要家が、全ての電力を東京電力以外の民間事業者に切り替えることは困難であり、今回の電気料金値上げが東京電力管内で営業しているおよそ900カ所のSCの経営に与える影響は極めて大きく、延いては日本の小売業全体に与える影響は甚大だと考えられるからである。

東京電力は電気料金の値上げを実施する以前に、東京電力のいう「経営合理化」の具体的かつ詳細な内容を、需要家に向けて真摯な姿勢で説明すべきである。そうすることで、東京電力が万策尽き果てやむを得ず電気料金を値上げせざるを得ない状況であることを、需要家に対し証明してみせる必要があると考える。

東京電力が値上げの理由として挙げている、増加分の燃料費等およそ6,800億円の内訳についても説明不足である。そして、現行単価に一定額を上乗せする値上げの方法は、極めて安易であるとしか言いようがない。

従って、当協会としては、今のままの安易な電気料金値上げを決して容認することはできない。東京電力に対し、電気料金の値上げについて再考されることを強く要望する次第である。

以上

平成24年2月29日

東京電力株式会社 取締役社長 西澤 俊夫 様

社団法人日本ショッピングセンター協会
会 長 越 村 敏 昭